様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　６ 月 １１ 日現在

機関番号：１１３０１
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2020
課題番号：１８Ｋ１２４１８

研究課題名（和文）日本語学習者のヘッジ表現の習得過程ー中間言語語用論の観点からの考察ー

研究課題名（英文）The acquisition process of hedging expressions by Japanese learners: An interlanguage pragmatic analysis

研究代表者
堀田　智子（HOTTA, Tomoko）

東北大学・国際文化研究科・GSICSフェロー

研究者番号：３０７３２３９１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ヘッジ表現（迂言的表現/緩和表現）の使用に関わる語用論的能力の習得過程と、習得に関わる要因を探るため、国内在住の日本語学習者を対象に縦断的調査（日本語テスト、聴解テスト、会話調査、自己報告調査）を行った。
　質的・量的分析の結果、終助詞「かな」に代表される多機能な文末表現は、難易度が高く、理解・産出ともに習得が遅いことが分かった。また、語用論的能力の習得には、質の高い社会的接触密度が作用することが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　日本語の中間言語語用論研究では、発達メカニズムについての議論が十分になされておらず、その解明が待たれている。また、ヘッジ表現は、円滑なコミュニケーションを行うための言語的手段としてその重要性が指摘されているものの、明らかにされていない点が多い。
　本研究は、ヘッジ表現に関わる語用論的能力、特に、理解と産出の両観点から発達過程の一端を明らかにした点で、学術的意義があると言える。本研究の成果は、日本語教室内での指導法や教室の中と外を結ぶ学習環境の整備を再検討するための材料として、教育的示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to observe the features and tendencies of pragmatic development in JSL (Japanese as Second Language) learners, and to explore what factors affect them. We focused on hedging expressions such as “chotto” and “ne” through a longitudinal study (of Japanese proficiency tests, pragmatic listening tests, conversation tasks, and self-reporting).
Both quantitative and qualitative analysis showed that multi-functional expressions appearing at the end of sentences, as represented by the particle “kana”, are difficult, and the development of both comprehensive and productive skills are delayed. Furthermore, the summative results suggest that higher-quality of social interaction accelerates pragmatic development.

研究分野：日本語教育

キーワード：中間言語語用論　語用論的能力　日本語学習者　ヘッジ表現　習得過程　理解能力　産出能力

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

第二言語（以下、L2）学習者の語用論的能力に関わる領域の研究、つまり中間言語語用論研究では、受容 (pragmatic receptive skills) と産出 (pragmatic productive skills) の両観点から、様々な議論が交わされてきた。近年は、L2 英語を中心に当該能力の習得過程に関心が集まっている。Taguchi & Rover (2017) によれば、語用論的習得には、言語環境や L2 習熟度、情意面など、学習者の外的/内的要因が複雑に絡み合って影響するという。

L2 日本語学習者を対象とする従来の研究は、産出、特に発話行為遂行時にみられる言語的特徴の記述と母語転移の影響が考察の中心であり、受容能力、また受容と産出能力の両観点からの議論は十分になされていない。さらに習得過程については、L2 英語研究に比べ研究例が少なく、明らかにされていない点が多い。

本研究で注目するヘッジ表現（hedging devices、迂言的表現/垣根表現）は、円滑なコミュニケーションを図る上で重要な役割を果たす。緩和表現については、日本語学や文法習得研究において、終助詞「ね」など個別の言語形式に焦点をあてた研究の蓄積がある。しかし、聞き手への配慮を示す様々な表現を包括的にとらえた研究や習得の変容については、萌芽期の段階にとどまっている。

そこで本研究では、ヘッジ表現使用に関わる L2 日本語学習者の語用論的能力に焦点をあて、理解と産出の両側面から、その習得過程を明らかにすることとした。

２．研究の目的

本研究の目的は、日本語におけるヘッジ表現の習得過程を中間言語語用論の枠組みから明らかにすることである。具体的な研究課題は、以下の三点である。

(1) 理解能力（正確さ・速さ）は、どのような過程を経て習得されるのか。
(2) 産出能力（言語形式の多様性・機能）は、どのような過程を経て習得されるのか。
(3) ヘッジ表現の習得には、どのような言語環境が関わるのか。

３．研究の方法

【文献調査】

国内外の先行研究をもとに、主に以下 2 点に焦点を当て、問題点を整理した。

(1) L2 日本語学習者によるヘッジ表現の使用実態
(2) L2 学習者の語用論的能力の習得過程

【日本語学習者を対象とした調査】

ヘッジ表現の習得過程と影響要因を探るため、2019 年秋から 2020 年夏の 9 ヶ月にわたり、約 4 か月に一度、計 3 回の調査を実施した。3 回の調査のうち、初回と第 2 回は対面で行った。第 3 回は、新型コロナ感染症拡大に伴う行動制限のため、一部をオンライン上で実施した。

調査協力者は、国内の大学および大学院に在籍する中上級学習者 (NNS) と日本語を母語とする学生 (NS) である。

3 回の調査では、以下の 4 種類の手法を用いてデータを収集した（NS は、(2) と (3) のみ）

(1) 日本語テスト SPOT90（筑波大学日本語・日本事情遠隔教育拠点の TTBJ（筑波日本語テスト集）の一部）：NNS の日本語全般に対する習熟度の確認を目的として実施した。結果は、語用論的能力の習得過程と比較検討するための材料とした。
(2) 聴解テスト: ヘッジ表現に関わる理解能力の解明を目的とするものである（研究目的 1）。誘いや依頼、話し合いの場面での会話音声ファイルを協力者に聞かせ、話者の意図を Yes/No で答えてもらった。ターゲット問題（ヘッジを伴う間接不同意）の最終ターンには、①疑念を示す「かな」、②不確かさを示す「かな」、③上昇イントネーションを伴う否定疑問「～ないか」を付加した。分析には、理解の正確さ（15 点満点）と反応時間の指標を用いた。
(3) 会話調査：ヘッジ表現の産出能力の解明を目的とした調査である（研究目的 2）。同性で初対面の日本語母語話者と、10 分程度の課題達成型ディスカッションを行ってもらった。文字化作業を行った分析用データから、発話文脈を考慮のうえヘッジ表現を抽出し、言語形式と機能の観点から分析を行った。
(4) 自己報告調査：学習者の言語環境やメタ語用論的知識が理解・産出能力に与える影響を探るために実施した（研究目的 3）。アンケート調査と半構造インタビューから成る。前者では、主に、1 週間あたりの日本語の使用時間数について質問した。後者では、アンケート回答の補足情報（日本語を使用しての活動内容など）、聴解テストの感想や日本語での意見表明に関わる知識などを問うた。

４．研究成果

(1) 文献調査と既存データの再分析の結果から、L2 上級日本語学習者の使用するヘッジ表現（命題に付加される言語形式・中途終了文）は、使用率・言語形式のバリエーション、選好する機能が日本語母語話者と異なることが分かった。また差異が生じる原因として、一部の言語形式は高度な語用論的能力を要すること、母語からの語用論的転移の影響があることが示唆された。本成果は、2019 年の言語科学会年次大会および 2020 年の『国際文化研究』にて発表した。

(2) 理解能力については、聴解テストと自己報告調査の結果、主に、以下 3 点が明らかになった。①と③については、2019 年の日本語教育方法研究会と 2021 年の『KLS Selected Papers』にて、②については第二言語習得研究会（JASLA）全国大会において発表した。

① 疑念を示す「かな」は、不確かさを示す「かな」や否定疑問、中途終了文に比べ、正確な理解が難しく、反応時間も長い。
② 習得過程については、全体的傾向として、日本での滞在期間が長期化するにつれ、正確さ・反応時間の両指標ともに、次第に NS の理解度に近づく（図 1）。また、疑念を示す「かな」は、他の言語形式に比べ習得が遅れる。
③ 日本での滞在期間に関わらず、社会的接触密度 (intensity of interaction) が高い NNS は、ヘッジ表現を伴う間接不同意行為の理解能力が高い。

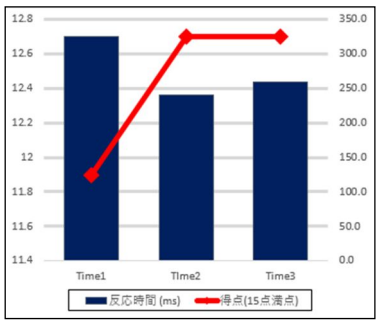

図 1　理解能力の習得過程

(3) 産出能力については、会話調査と自己報告調査の分析結果から、主に以下 2 点が明らかになった。本成果は、2020 年の語用論学会年次大会で発表した。

① NNS は、NS に比べ、命題の冒頭部分や中間に位置する言語形式（副詞「たぶん」や終助詞「ね」、動詞「思う」など）など、複雑な統語的操作（活用変化など）を伴わない言語形式、不確かさを示す言語形式を優先的に使用する。
② 社会的接触密度が高く、日本語の語用論規範に適応した言語使用をしたいと考える NNS は、NS のヘッジ表現の使用に近い。

(4) 中上級学習者を対象者に行った予備調査の結果から、母語や習熟度を問わず、対人配慮表現の使用に言語的普遍性と特異性を認めていること、発話行為遂行時に理解と産出の両側面で困難さを感じていることが分かった。本結果は、2019 年の日本語教育方法研究会で発表した。

以上をまとめると、概ね三点にまとめられる。一点目は、ヘッジ表現の使用には難易があり、多機能な言語形式は、理解・産出ともに難易度が高く、また習得も遅れることである。二点目は、理解能力は産出能力より先行して習得が進む可能性が高いことである。三点目は、ヘッジ表現の習得過程には、言語環境、特に社会的接触密度の質やメタ語用論的知識の多寡が作用することである。

今後は、学習者の自然会話を継続的に調査することによって、社会的文脈と語用論的発達の関連を追究したい。

＜引用文献＞

Fraser, Bruce、Pragmatic competence: The case of hedging. G. Kaltenböck, W. Mihatsch & S. Schneider (eds.) New Approaches to Hedging (Studies in Pragmatics). 2010. 15–34.
Taguchi, Noriko & Roever, Carsten. *Second language pragmatics*. 2017. Oxford University Press.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計7件（うち査読付論文　7件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 堀田智子	４．巻 3
２．論文標題 中級日本語学習者の語用論的能力　―ヘッジを伴う間接発話行為の理解能力の考察―	５．発行年 2021年
３．雑誌名 KLS Selected Papers	６．最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 堀田智子	４．巻 26
２．論文標題 中国語を母語とする日本語学習者の不同意行為　－ヘッジ使用にみられる中間言語の考察－	５．発行年 2020年
３．雑誌名 国際文化研究	６．最初と最後の頁 55－67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計8件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 堀田智子
２．発表標題 中上級日本語学習者のヘッジ使用　－中間言語語用論の観点からの考察－
３．学会等名 日本語用論学会 第23回大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 堀田智子
２．発表標題 語用論的能力の発達過程　－ヘッジ表現を伴う間接発話行為の理解能力の考察－
３．学会等名 第31 回 第二言語習得研究会（JASLA）
４．発表年 2020年

１．発表者名 堀田智子
２．発表標題 発話行為に対する日本語学習者の語用論的認識―中上級学習者を対象とした予備的調査―
３．学会等名 日本語教育方法研究会 第53回研究会
４．発表年 2019年

１．発表者名 堀田智子
２．発表標題 不同意行為に見られる中途終了発話文　‐中間言語語用論の観点から‐
３．学会等名 言語科学会 第21回国際年次大会（JSLS2019）
４．発表年 2019年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関